

令和元年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	313億6,735万円	(前年度比0.4%)
前年度	312億4,287万円	
歳出総額	301億7,335万円	(前年度比4.1%)
前年度	289億9,035万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は313億6,735万円で、前年度に比べ1億2,449万円、0.4%の増加となりました。

歳出総額は301億7,335万円で、前年度に比べ11億8,300万円、4.1%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源3億2,691万円を除くと、**実質収支額は8億6,709万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	元年度	30年度	増減額	増減率	29年度
歳入総額	31,367,353	31,242,865	124,488	0.4	28,424,098
歳出総額	30,173,355	28,990,354	1,183,001	4.1	27,720,446
歳入歳出差引	1,193,998	2,252,511	△1,058,513	△47.0	703,652
翌年度へ繰り越すべき財源	326,906	907,707	△580,801	△64.0	188,306
実質収支額	867,092	1,344,804	△477,712	△35.5	515,346

2 歳入決算の特徴

[]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

(1) 市税

市税は、162億6千3百万円〔△8.0%、△14.2億円〕で、そのうち法人市民税は37億8千4百万円〔△24.8%、△12.5億円〕となりました。

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、2億7千4百万円で、〔546.6%、2.3億円〕で、幼児教育や保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金により増加となりました。

(3) 地方交付税

地方交付税は、8億4千1百万円で、〔△59.2%、△12.2億円〕で、そのうち普通交付税は、旧赤羽根町の合併算定替の終了及び旧渥美町の合併算定替の縮減の影響により5億7千7百万円〔△66.2%、△11.3億円〕となりました。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、24億7百万円〔2.8%、0.7億円〕で、親子交流館建設工事等の完了により減少したものの、市内小中学校の空調設備設置工事や伊良湖岬小学校の新築工事等により増加となりました。

(5) 県支出金

県支出金は、22億3千2百万円〔△0.9%、△0.2億円〕で、経営体育成支援事業助成金等が増加したものの、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の大幅な減少により減少となりました。

(6) 繰入金

繰入金は、8億6千8百万円〔275.5%、6.4億円〕で、PFI事業期間の満了に伴う炭生館の取得や斎場整備等の大規模事業の実施に伴い、大規模事業推進基金から繰入れを行ったため増加となりました。

(7) 市債

市債は、25億3千万円〔73.4%、10.7億円〕で、斎場整備や伊良湖岬小学校の新築工事等の大規模事業の実施により増加となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は、28億8千6百万円〔△8.7%、△2.7億円〕で、大規模事業推進基金への積立金の減少等により減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
定住・移住促進奨励金	4千8百万円 (3.9%増)
大規模事業推進基金積立	5百万円 (98.2%減)

(2) 民生費

民生費は84億6千2百万円〔△0.8%、△0.7億円〕で、認定こども園施設整備支援事業で増加となったものの、東三河広域連合への介護保険事業拠出金の減少等により減少となりました。

童浦こども園園舎施設整備費補助金	3億9千1百万円 (皆増)
認定こども園運営支援	2億8千9百万円 (8.2%増)
児童扶養手当支給	2億4百万円 (29.2%増)

(3) 衛生費

衛生費は41億9千8百万円〔52.9%、14.5億円〕で、PFI事業期間の満了に伴う炭生館の取得や斎場整備等により増加となりました。

新斎場の整備	7億3千6百万円 (232.1%増)
PFI事業期間満了に伴う炭生館の取得	6億5千4百万円 (皆増)
地域医療推進基金積立	3億円 (113,268.8%増)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は24億6千7百万円〔△4.6%、△1.2億円〕で、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の減少等により減少となりました。

農業経営活性化（被災農業者向け経営体育成支援事業補助金など）	6億9百万円 (316.8%増)
畜産振興（畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金など）	2億1千6百万円 (72.8%減)
農業集落排水事業特別会計繰出事務	3億4千3百万円 (10.7%増)

(5) 商工費

商工費は7億円〔△3.3%、△0.2億円〕で、企業立地奨励金などの減少により減少となりました。

プレミアム付商品券の販売	9千2百万円 (皆増)
温泉資源の活用	6千4百万円 (皆増)
企業立地奨励金	4千7百万円 (81.2%減)

(6) 土木費

土木費は28億2百万円〔△23.2%、△8.4億円〕で、親子交流館の建設工事等の完了により減少となりました。

赤羽根地区土地区画整理（赤羽根市街地の整備）	6千4百万円 (皆増)
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	4億5千1百万円 (3.5%増)
田原地区まちづくり事業（親子交流館建設付帯工事など）	8千万円 (91.3%減)

(7) 消防費

消防費は13億7千7百万円〔△9.7%、△1.5億円〕で、消防車両整備等の減少により減少となりました。

防災情報通信施設等管理	5千4百万円 (55.1%増)
消防車両整備	3千1百万円 (0.3%増)

(8)教育費

教育費は46億6千6百万円〔43.0%、14.0億円〕で、市内小中学校の空調設備設置工事や伊良湖岬小学校の新築工事等により増加となりました。

小中学校管理運営（空調設備設置、トイレ洋式化など）	15億1千1百万円 (160.1%増)
伊良湖岬小学校整備	4億1千7百万円 (401.9%増)
ふるさと教育センター整備	1億3千7百万円 (皆増)

(9)公債費

公債費は23億6千1百万円〔△7.6%、△1.9億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少したものの、令和元年度における借入れの増加により、令和元年度末の市債残高は175億5千1百万円〔1.6%、2.8億円〕となりました。

特別会計

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校及び後期高齢者医療の5特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は112億9,295万円で、前年度に比べ7,211万円の増加となりました。歳出決算額は110億159万円で、前年度に比べ2,087万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	元年度	30年度	増減率	元年度	30年度	増減率
国民健康保険	7,970,454	8,072,785	△1.3	7,894,131	7,923,717	△0.4
公共下水道事業	1,671,317	1,561,954	7.0	1,555,580	1,513,928	2.8
農業集落排水事業	760,641	709,811	7.2	663,647	669,068	△0.8
田原福祉専門学校	96,661	116,664	△17.1	96,653	116,654	△17.1
後期高齢者医療	793,874	759,620	4.5	791,853	757,362	4.5
計	11,292,947	11,220,834	0.6	11,001,594	10,980,729	3.0

◆一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 426億6,030万円（前年度比0.5%）
前年度 424億6,370万円

歳出総額 411億7,495万円（前年度比3.0%）
前年度 399億7,108万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み (単位：千円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
収益的収入	1,270,733	1,286,153	△15,420	△1.2
収益的支出	1,213,351	1,213,738	△387	△0.0
差引	57,382	72,415	△15,033	△20.8
資本的収入	261,901	260,859	1,042	0.4
資本的支出	565,993	589,507	△23,514	△4.0
差引	△304,092	△328,648	24,556	△7.5

健全化判断比率及び資金不足比率

(単位：%)

区分	元年度	30年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.53	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.53	30.00
実質公債費比率	5.5	4.2	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

(注) 資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

令和元年度会

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一般会計	33,479,634	31,367,353	30,173,355	93.7
特別会計	11,579,070	11,292,947	11,001,594	97.5
国民健康保険	8,059,538	7,970,454	7,894,131	98.9
公共下水道事業	1,859,417	1,671,317	1,555,580	89.9
農業集落排水事業	747,805	760,641	663,647	101.7
田原福祉専門学校	105,152	96,661	96,653	91.9
後期高齢者医療	807,158	793,874	791,583	98.4
合計	45,058,704	42,660,300	41,174,949	94.7

計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	平成30年度
歳出	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	実質収支 (F)
90.1	1,193,998	326,906	867,092	△ 477,712	1,344,804
95.0	291,353	10,750	280,603	62,574	218,029
97.9	76,323	0	76,323	△ 72,744	149,067
83.7	115,737	10,750	104,987	68,938	36,049
88.7	96,994	0	96,994	66,349	30,645
91.9	8	0	8	△ 2	10
98.1	2,291	0	2,291	33	2,258
91.4	1,485,351	337,656	1,147,695	△ 415,138	1,562,833

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令和元年度			平成30年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	16,263,426	51.9	△ 8.0	17,679,236	56.6
2 地 方 譲 与 税	446,154	1.4	0.4	444,195	1.4
3 利 子 割 交 付 金	8,881	0.0	△ 54.5	19,515	0.1
4 配 当 割 交 付 金	61,842	0.2	11.2	55,590	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,051	0.1	△ 23.9	42,121	0.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,163,431	3.7	△ 5.2	1,226,814	3.9
7 ゴルフ場利用税金 交 付	11,123	0.0	△ 16.8	13,372	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	123,690	0.4	△ 48.3	239,340	0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,150	0.1	皆増	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	274,438	0.9	546.6	42,441	0.1
11 地 方 交 付 税	841,429	2.7	△ 59.2	2,061,163	6.6
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,346	0.0	△ 4.4	10,818	0.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担	22,882	0.1	19.4	19,158	0.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	679,432	2.2	△ 14.5	795,113	2.6
15 国 庫 支 出 金	2,407,279	7.7	2.8	2,341,770	7.5
16 県 支 出 金	2,231,874	7.1	△ 0.9	2,252,792	7.2
17 財 産 収 入	136,095	0.4	△ 5.6	144,149	0.5
18 寄 附 金	96,447	0.3	△ 6.8	103,507	0.3
19 繰 入 金	867,873	2.8	275.5	231,100	0.7
20 繰 越 金	2,052,511	6.5	79.1	1,145,965	3.7
21 諸 収 入	1,068,399	3.4	16.7	915,606	2.9
22 市 債	2,529,600	8.1	73.4	1,459,100	4.7
歳入合計(A)	31,367,353	100.0	0.4	31,242,865	100.0
予算現額(B)	33,479,634		1.0	33,162,277	
差引(A)－(B)	△ 2,112,281		10.0	△ 1,919,412	

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)	
1 議 会 費	231,444	0.8	1.3	228,397	0.8	
2 総 務 費	2,885,811	9.6	△ 8.7	3,160,056	10.9	
3 民 生 費	8,461,999	28.0	△ 0.8	8,532,760	29.4	
4 衛 生 費	4,197,729	13.9	52.9	2,745,474	9.5	
5 労 働 費	25,157	0.1	0.1	25,125	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	2,466,907	8.2	△ 4.6	2,587,140	8.9	
7 商 工 費	699,577	2.3	△ 3.3	723,212	2.5	
8 土 木 費	2,801,572	9.3	△ 23.2	3,646,267	12.6	
9 消 防 費	1,376,505	4.5	△ 9.7	1,523,595	5.2	
10 教 育 費	4,666,079	15.5	43.0	3,263,965	11.3	
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	2,360,575	7.8	△ 7.6	2,554,363	8.8	
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	
14 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計(A)	30,173,355	100.0	4.1	28,990,354	100.0	
予算現額(B)	33,479,634		1.0	33,162,277		
差引(B)-(A)=(C)	3,306,279		△ 20.7	4,171,923		
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	1,863,210		△ 30.0	2,660,739	
	不用額	1,443,069		△ 4.5	1,511,184	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	前年比 増減
個人市民税	3,586,642	3,703,266	3,887,843	3,885,163	3,814,760	△ 1.8
法人市民税	5,492,085	4,476,872	2,724,634	5,031,006	3,784,248	△ 24.8
市民税 計	9,078,727	8,180,138	6,612,477	8,916,169	7,599,008	△ 14.8
固定資産税	7,652,473	7,672,337	7,620,635	7,599,804	7,445,093	△ 2.0
軽自動車税	168,570	199,800	207,093	214,144	225,542	5.3
市たばこ税	476,631	439,357	412,487	404,139	448,242	10.9
鉱産税	220	125	154	134	130	△ 3.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	0	19,748	22,769	22,838	22,265	△ 2.5
都市計画税	525,704	531,334	531,638	522,007	523,146	0.2
市税 合計	17,902,325	17,042,839	15,407,253	17,679,235	16,263,426	△ 8.0

財政指数等

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	13,496,890	12,346,223	13,318,342
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	15,408,550	11,944,583	14,436,171
財政力指数(単年度)	1.14	0.97	1.08
財政力指数(3か年平均)	1.09	1.09	1.06
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	1,732,593	1,706,167	576,695
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	283,879	305,270	86,776
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	22,047,412	17,435,683	19,367,375
実質収支比率 (%)	2.3	7.7	4.5
経常収支比率 (%)	87.7 (89.1)	78.0 (79.2)	87.7 (88.2)
積立金現在高 (千円)	14,167,722	14,445,238	14,193,390
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,352,305	7,460,757	7,674,313
土地開発基金 (千円)	2,806,063	2,802,265	2,804,624
農地保有合理化基金 (千円)	100,564	100,619	100,659
地方債現在高 (千円)	18,233,806	17,270,442	17,551,314
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	11,275,232	10,641,698	12,513,744

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度 発 行 額 B	令和元年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
				元 金 C	利子	計	
一般会計	政府資金	8,948,596	123,300	977,980	64,228	1,042,208	8,093,916
	地方公共団体金融機構	192,838	0	49,301	794	50,095	143,537
	市中金融機関	6,493,896	2,296,300	1,020,991	35,158	1,056,149	7,769,205
	共済等	1,635,112	110,000	200,456	11,667	212,123	1,544,656
小計		17,270,442	2,529,600	2,248,728	111,847	2,360,575	17,551,314
公共下水道事業特別会計	政府資金	5,820,908	432,900	428,692	83,300	511,992	5,825,116
	地方公共団体金融機構	1,590,284	0	140,585	31,633	172,218	1,449,699
	市中金融機関	205,980	7,400	14,706	523	15,229	198,674
小計		7,617,172	440,300	583,983	115,456	699,439	7,473,489
農業集落排水事業特別会計	政府資金	2,139,622	98,700	131,355	23,809	155,164	2,106,967
	地方公共団体金融機構	675,987	0	57,428	14,388	71,816	618,559
	市中金融機関	84,650	7,300	8,870	173	9,043	83,080
小計		2,900,259	106,000	197,653	38,370	236,023	2,808,606
水道事業会計	政府資金	100,000	100,000	2,219	560	2,779	197,781
小計		100,000	100,000	2,219	560	2,779	197,781
合 計		27,887,873	3,175,900	3,032,583	266,233	3,298,816	28,031,190

基金残高の状況

(R2. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 7,458,529	千円 213,556	千円 7,672,085
	有価証券 (株式:取得価格)	2,228	0	2,228
	計	7,460,757	213,556	7,674,313
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	116,219	△ 3,278	112,941
	緑化推進基金	149,799	0	149,799
	国際交流振興基金	193,587	0	193,587
	大規模事業推進基金	3,300,316	△ 668,946	2,631,370
	地域福祉基金	315,462	△ 13,136	302,326
	国民健康保険基金	539,244	△ 39,098	500,146
	臨海緑化基金	640,667	△ 31,966	608,701
	災害対策基金	1,010,329	△ 3,135	1,007,194
	市民協働まちづくり基金	1,000,002	△ 14,996	985,006
	ふるさと応援基金	94,218	△ 5,353	88,865
	地域医療推進基金	163,882	269,217	433,099
	森林環境保全推進基金	0	6,189	6,189
	特定目的基金 計	7,523,725	△ 504,502	7,019,223

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定 額 運 用 基 金	現金預金	千円 1,776,062	千円 18,900	千円 1,794,962
	土地開発基金	368,121	△ 14,996	353,125
	田原市土地開 発公社貸付金	658,077	△ 1,540	656,537
	計	2,802,260	2,364	2,804,624
	農地保有合理化基金	100,619	40	100,659
	土地	0	0	0
	計	100,619	40	100,659
	合 計	2,902,879	2,404	2,905,283

* 有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。

* 出納整理期間中の増減を含む。